

安倍政権での改憲反対55% (共同通信世論調査)

共同通信社は28日、憲法公布70年に当たり郵送方式で実施した世論調査の結果をまとめた。

安倍晋三首相の下での改憲に55%が反対し、賛成の42%を上回った。7月の参院選で改憲が争点だったかどうかに関し「そう思わない」は71%に上った。「そう思う」は27%だった。一方、改憲が「必要」「どちらかといえば必要」とする改憲派は計58%。9条改正は「必要ない」が49%で、「必要」の45%より多かった。

改憲派が過半数となる中、安倍政権下での改憲には反対論が根強い現状が鮮明となった。9条改正を宿願とする首相への警戒感もあるとみられる。面接方式のため単純に比較できないが、第二次安倍政権発足から半年となる2013年6月の憲法に関する調査で改憲派は63%だった。

今回の調査は憲法公布から11月3日で70年となるのを踏まえ、8~9月に18歳以上の男女3000人を対象に実施した。日本が戦後71年間、海外で武力行使しなかったことについて「9条があったからだ」が75%に達し、9条の存在とは「関係ない」の22%に大差をつけた。

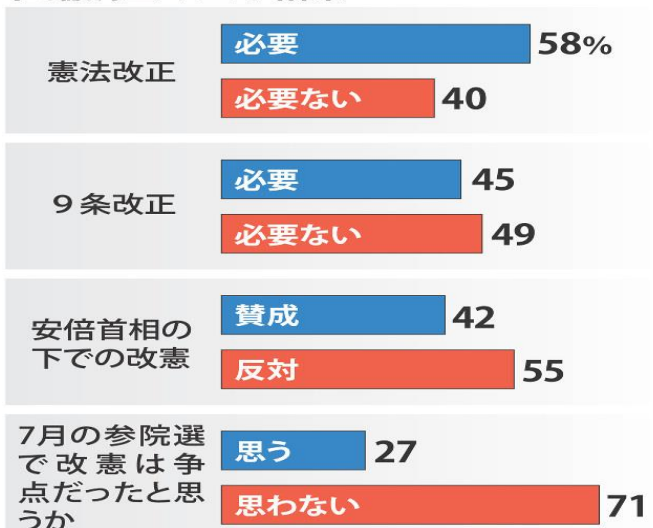
7月の参院選の結果、安倍政権下での改憲に賛同する勢力が衆参両院で発議に必要な3分の2以上の議席を占めたことに関し「よくない」は51%。「よい」は46%だった。

改憲派に理由を聞いたところ「憲法の条文や内容が時代に合わなくなっているから」が66%でトップ。「新たな権利や義務などを盛り込む必要があるから」が22%で続いた。

憲法改正は「必要ない」「どちらかといえば必要ない」とする護憲派は計40%。理由は「戦争放棄を掲げ、平和が保たれているから」が48%、「改正すれば『軍備拡張』につながる恐れがあるから」が29%だった。

【注】小数点一位を四捨五入した。

世論調査の主な結果



※無回答を省略しているため合計は100%にならない